

日本史

注意

1. 問題は全部で9ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その2)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答がイのとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>						
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の(1)～(2)の文章を読んで、後の問い合わせに答えなさい。解答用紙(その2)にマークしなさい。

(1) スペイン人は16世紀後半になると、肥前の平戸に来航し、日本との貿易を始める。更に、17世紀にはいると貿易を求めて各国から商人らが数多くやってくる。

1609年にオランダ、1613年に A が商館を肥前平戸に開くことが幕府から許された。その後、オランダ商館は B 年に長崎の出島に移り、江戸時代を通じ外国情報の窓口になる。

当時、イギリス・オランダ人はポルトガル・スペイン人と異なり C 人と呼ばれた。

幕府は、はじめ貿易拡大のためキリスト教を黙認していたため、信者は増加を続けた。プロテstantoを国教としたイギリスやオランダの商人はカトリック国のポルトガルやスペインが日本を征服すると宣伝したため、幕府は1612年に禁教令を出した。翌年には宣教師や、改宗しない信者を国外に追放した。

幕府はそれとともに貿易統制を強化し、 D 年に中国船を除く外国船の寄港地を平戸・長崎に限り、ついで1624年にはスペイン船の来航を禁止した。

1633年には E 以外の日本船の海外渡航を禁止し、 F 年には海外渡航と在外日本人の帰国を全面的に禁止した。

(2) 江戸時代、外国に対する大きな政策に鎖国があった。特にヨーロッパからの情報が減少し、オランダを通じて、長崎の出島などが数少ない情報の場であった。

このためヨーロッパへの関心は一般的に低かった。しかし将軍 G はそれまでの漢訳洋書の輸入制限をゆるめ、 H らにオランダ語を学ばせた。

その結果、ヨーロッパの学問、技術、文化に対する関心が高まり、 I ・杉田玄白が『ターヘル・アナトミア』を翻訳し『解体新書』が完成した。

彼らの教えを受けた大槻玄沢は『 J 』を著し、玄沢の門人稻村三伯は最初の蘭和辞典『 K 』を出版した。

19世紀になるとオランダ商館の医師として長崎に来ていたシーボルトは鳴滝塾を開いて、西洋医療や学問を教える『戊戌夢物語』を著した L や伊東玄朴らを育てた。

問 1 A に当てはまる国名を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① アメリカ ② イギリス ③ フランス ④ ドイツ

問 2 B に当てはまる年号を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 1620 ② 1621 ③ 1641 ④ 1651

問 3 C に当てはまる語句を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 天竺 ② 南蛮 ③ 紅毛 ④ 唐

問 4 D に当てはまる年号を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 1616 ② 1621 ③ 1626 ④ 1630

問 5 E に当てはまる語句を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 遣明船 ② 奉書船 ③ 樽廻船 ④ 八幡船

問 6 F に当てはまる年号を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 1635 ② 1645 ③ 1655 ④ 1675

問 7 G に当てはまる人名を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 綱吉 ② 吉宗 ③ 家治 ④ 家光

問 8 H に当てはまる人名を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 西川如見 ② 新井白石 ③ 海保青陵 ④ 青木昆陽

問9 I に当てはまる人名を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 野呂元丈 ② 前野良沢 ③ 宇田川玄隨 ④ 志筑忠雄

問10 J に当てはまる語句を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 蘭学事始 ② 蘭学階梯 ③ 西洋事情 ④ 西洋紀聞

問11 K に当てはまる語句を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① ハルマ和解 ② 曆象新書 ③ 西説内科撰要 ④ 稽古談

問12 L に当てはまる人名を以下の①～④の中から一つ選びなさい。

- ① 緒方洪庵 ② 平賀源内 ③ 桂川甫周 ④ 高野長英

II

次の文章を読んで、後の問い合わせに答えなさい。

1897年、日本政府は、日清戦争後に取得した [a] 金を基礎として、金本位制確立を前提とした [b] 法を制定した。これは金0.75グラムを1円とするものであり、1米ドルは [ア] 円弱に固定されることとなった。金本位制の確立は、貿易の拡大、外資導入など日本経済の発展を目指したものであった。しかし、現実には、輸出よりも輸入が大きく拡大し、貿易収支はほとんどの期間で赤字を続けた。

ところが、第一次世界大戦が勃発すると、ヨーロッパ諸国は戦争に必要とされる大量の物資を日本から輸入し、ヨーロッパ列強が後退したアジアや米国市場で日本製品の輸出が拡大したため、慢性的な輸入超過から一転して大幅な輸出超過となった。また、大戦は [c] 等のサービス輸出を拡大させたため經常収支黒字は一層拡大した。この結果、1919年には14億円の対外 [d] 国に転換した。中国への資本輸出も活発になり、[イ] と呼ばれた紡績・織物工場が中国に設立された。

第一次世界大戦まで日本がヨーロッパ諸国からの輸入に依存していた機械類や化学品等の [ウ] 工業品の輸入が途絶したため、これら製品の輸入代替工業化が進展した。

第一次世界大戦終結後、1920年3月の株式市場の暴落を契機に日本経済は長期的な不況に突入した。しかし、大戦中に高騰した物価水準の下落幅は欧米諸国に比較すると小さく、国際収支は再び悪化した。

こうした経済状況を開拓し、水ぶくれした産業界を「整理」し、国際競争力を回復することが1929年に成立した浜口雄幸内閣の課題であった。このため浜口首相は大蔵大臣に [エ] を起用し、緊縮財政等のデフレ政策で物価を下落させ、産業界の合理化を進展させようとした。そして1930年1月には旧 [e] での金本位制復帰をはたしたが、これは実質的な円の [f] を意味した。

前年の11月にニューヨーク株式市場の暴落に端を発した世界恐慌が日本にも波及し、金解禁による不況が複合し昭和恐慌となつた。また、1931年9月に

イギリスが金本位を停止すると、金輸出再禁止を予測した財閥等が、円の低落に先立ってドル買いを行ったため、多額の g が流出した。

1931年12月に成立した 才 内閣は直ちに金輸出を再禁止した。この後、日本は全面的に h 通貨制度に移行した。

問1 空欄 a ~ h に入るもっとも適切な語句を語群①~⑯からそれぞれひとつ選び、解答用紙(その2)にマークしなさい。

語群

- | | | | |
|-------|-------|------|------|
| ① 新貨 | ② 通貨 | ③ 貨幣 | ④ 正貨 |
| ⑤ 平価 | ⑥ 変動 | ⑦ 管理 | ⑧ 単一 |
| ⑨ 切上げ | ⑩ 切下げ | ⑪ 富裕 | ⑫ 債権 |
| ⑬ 債務 | ⑭ 賠償 | ⑮ 戰勝 | ⑯ 海運 |
| ⑰ 医療 | | | |

問2 空欄 ア ~ 才 に該当する数字(整数)・語句・人名(漢字、フルネーム)を、解答用紙(その1)に記入しなさい。

III

下記の(1)から(5)までに記された事項ⒶⒷⒸを年代の古い順に並べ、順序として正しいものを下記の記号群から選んで解答用紙(その2)にマークしなさい。

- (1) Ⓛ 日本最初のメーデー開催
ⓑ 友愛会が大日本労働総同盟友愛会に改称
ⓒ 工場法公布
- (2) Ⓛ 日本農民組合設立
ⓑ 小作調停法公布
ⓒ 労働農民党結成
- (3) Ⓛ ワシントン海軍軍縮条約調印
ⓑ ロンドン海軍軍縮条約調印
ⓒ 日英同盟廃棄
- (4) Ⓛ 鈴木商店の倒産
ⓑ 支払猶予令が初めて発令される
ⓒ 日本銀行法施行
- (5) Ⓛ 重要産業統制法公布
ⓑ 國家総動員法公布
ⓒ 輸出入品等臨時措置法公布

[記号群]

- ① Ⓛ Ⓜ Ⓝ
② Ⓛ Ⓝ Ⓜ
③ Ⓜ Ⓛ Ⓝ
④ Ⓜ Ⓝ Ⓛ
⑤ Ⓝ Ⓛ Ⓜ
⑥ Ⓝ Ⓜ Ⓛ

IV

次の文章を読んで、後の問い合わせに答えなさい。

1971年、中華人民共和国は台湾の国民政府にかわって ア で代表権を回復し、国際社会で独自の地位を強めた。ベトナムからの撤退を決意したアメリカは、水面下で中国との接触をはじめた。そして1972年、ニクソン大統領が中国を訪問して敵対関係を終結させ、1979年には米中の国交が正常化した。

米中接近を受けて、日本国内でも中国との国交の正常化を求める声が高まっていた。1972年、佐藤栄作内閣のあとをついだ A 首相は、同年9月、中国を訪問し、イ を発表した。この文書においては、日本側が戦争における加害責任を認め、反省する態度を表明したうえで、日本が中華人民共和国を「中国で唯一の合法政府」と認めた。これにより日本は台湾とは断交したが、1973年には(1) を結び、貿易など民間レベルでは密接な関係が続いている。このあと1978年、福田赳氏内閣の時に(2) が結ばれた。

その前年の1977年、東南アジア6カ国訪問に出た福田首相は ウ を発表した。これは、日本は軍事大国にはならない、心のふれあう相互関係をつくる、対等の立場で協力し、相互理解をつくるという三つの外交原則を打ち出していた。

いっぽうアメリカは経済大国となった日本に対し、防衛負担を強く求めるようになる。1978年に「日米防衛協力のための指針」が福田内閣で閣議決定され、有事の際に米軍と(3) が共同で対処する方法が定められた。(4) と日本共産党はそれぞれ強くこれに抗議した。その後、大平正芳内閣は、経済大国にふさわしい国際的責任を果たすことを強調し、1982年に成立したB 内閣はアメリカとの一層緊密な協力関係の構築をすすめた。この間、防衛費は毎年5~6パーセントの増加を続け、1987年の防衛予算は、さきにC 内閣が定めた防衛費を国民総生産(GNP)のあ パーセント以内にするという枠を突破した。これに対し、アジア諸国からは日本の軍国主義の復活を懸念する声が上がった。このような状況の中で、B 首相は、内政、外交の両面にわたって、戦後の政治を再検討する姿勢を明らかにし、「戦後政治の総決算」を唱えた。

世界の GNP 総計に占める日本の比重は、1955 年には 2 パーセント強であったが、1970 年におよそ 6 パーセント、1980 年には約 10 パーセントとなった。「経済大国」になった日本の国際的地位は飛躍的に高まり、発展途上国に対する工の供与額は 1985 年以降急増し、1989 年には世界第一位となった。アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの新興諸国の経済発展が困難をきわめるなかで、韓国・台湾・香港・シンガポールなどは 1970 年代から急速な工業化によって経済発展をとげていた。その後、インドや中国なども高い経済成長率を示し、(5)とともに、アジアの経済的躍進が注目されるようになった。日本はこれらの諸国と貿易や民間企業の工場進出を通して、経済的な結びつきを深めしていく。

このように日本とアジア、そしてアジア諸国間の関係が深まっていったことを受けて、地域内の国が緊密な経済関係を結ぼうとする動きも強まっていく。1989 年には東アジア諸国・オーストラリア・アメリカを中心に②オが政府間公式協議体として発足し、経済の協力関係は強化された。

問 1 空欄 ア ~ オ に入る最も適切な語句を解答用紙(その 1)に記入しなさい。

問 2 空欄 A ~ C に入る人名(姓名)を漢字で解答用紙(その 1)に記入しなさい。

問 3 下線①によって、日中関係に関し、どのような状態の終結が宣言されたか、以下の 1 ~ 5 の中から最も適切なものを一つ選び、解答用紙(その 2)にマークしなさい。

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 1 戰闘状態 | 2 不正常な状態 | 3 休戦状態 |
| 4 不平等な状態 | 5 不公平な状態 | |

問 4 空欄 あ に当てはまる数字を以下のア~コの中から一つ選び、解答用紙(その 2)にマークしなさい。

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| ア 0.5 | イ 1 | ウ 1.5 | エ 2 | オ 2.5 |
| カ 3 | キ 3.5 | ク 4 | ケ 4.5 | コ 5 |

問 5 下線部②のような動きを総称してなんというか。以下の1～5の中から

最も適切なものを一つ選び、解答用紙(その2)にマークしなさい。

- | | |
|--------------|----------|
| 1 グローバリゼーション | 2 地域主義 |
| 3 アジア主義 | 4 情報通信革命 |
| 5 相互主義 | |

問 6 空欄 (1) ~ (5) に入る最も適切な語句を以下の1～15の中

から一つ選び、解答用紙(その2)にマークしなさい。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 日韓基本条約 | 2 社会民主党 |
| 3 太平洋諸島フォーラム | 4 自衛隊 |
| 5 民主社会党 | 6 日台交流民間協定 |
| 7 平和維持軍 | 8 平和五原則 |
| 9 ASEAN 地域フォーラム | 10 日本社会党 |
| 11 多国籍軍 | 12 日ソ共同宣言 |
| 13 日中平和友好条約 | 14 東南アジア諸国連合 |
| 15 TAC | |